

SOS ニュース

「早朝勤務 経団連に要請」政府

～企業では早朝勤務や残業短縮の取り組みが進んでいる～

塩崎厚生労働相は20日、経団連の榊原定征会長と会談し、産業界で「朝方勤務」の取り組みを進めるよう要請した。長時間労働を減らして生産性を高める狙いがある。要請を受け、榊原会長は、会員企業約1300社に「朝方勤務」の自主的な検討を呼びかけた。ただ、多くの企業が導入するのは簡単ではなさそうだ。塩崎氏は経団連を訪れ、榊原会長に対し、「朝方勤務などを推進し、夕方早くに職場を出る生活スタイルに変えていく国民運動を浸透させてほしい」と求めた。今後、日本商工会議所や連合にも同様の要請を行う見込みだ。政府は、7～8月に全省庁を対象に朝型勤務と定時退庁を求めており、経済界にも同様の取り組みを求めたものだ。すでに一部企業には導入の動きが広がっている。2014年5月に本格導入した伊藤忠商事は、午後10時以降の残業を禁止する代わりに午前5～9時の勤務に「早朝割り増し」手当を支給している。総合職1人当たりの時間外勤務は月に約4時間減少し、時間外手当の支給額も全体で7%減ったという。

ただ、営業時間が取引先とずれると仕事がしにくくなるといった懸念があり、慎重な企業も多い。導入の際は、企業ごとに労組などの同意も必要になる。連合は各企業の労使の判断に任せる考えだが、「社会全体で一斉に導入しないと、逆に残業時間の増加につながる懸念もある」（幹部）と指摘している。

・・・早起きは三文の得と言うが、確かに早朝は脳の働きも良く仕事の能率も高い。健康にも良いし、就業時、早く帰れば楽しみも増える。全ての職場に導入は無理にしても50%の職場が出来ればずいぶんと世の中、違う効果が期待出来そうです。しかし、朝の布団の中の後15分も代え難いものがあるのも事実です・・・

※ 参考：H27.4.21 読売新聞より